

アメリカ発の憲法改悪



日本を属国のよ
うにみなし、憲法
第9条の改悪を迫
るアメリカ。そして、
財界は改憲をわか
げること、「政党
献金」の一つの条
件に、これらを背
景に、小泉首相自
身が憲法9条の改
定を公言し、自民
党に「改憲案」の作
成を指示。民主党
も海外での武力行
使を可能とする「改
憲」を明確に打ち
出しています。

アメリカの要求に呼応する財界

- 2005年度までに憲法「改正」に必要な手続きをとるよう提言
経済同友会 (01年4月の提言)
- 「日本が東アジアでリーダーシップを取るには、軍事力充実が必要」
日本経団連・奥田会長 (04年夏季フォーラムでの発言)
- 「国のありようを論議するまたとないチャンス」
(財界として初めて憲法「改正」をテーマとする「国の基本問題検討委員会」を設置した日本経団連・奥田会長の初会合でのあいさつ=04年7月15日)
- 憲法原則による武器輸出禁止で日本は先進国の共同開発から取り残されている。
早急に見直す必要がある。

日本経団連「今後の防衛力整備のあり方について」(04年7月20日提言)



憲法改悪こそアメリカの押しつけ

- 「米・英の特別な関係を米日同盟のモデルとする」
アーミテージ報告 (2000年10月)
- 「9条は日米同盟の妨げ」
アーミテージ米国務副長官 (04年7月21日発言)
- 「9条の再検討が必要」
パウエル米国務長官 (04年8月12日発言)

改悪は力

自民党がねらう改憲スケジュール

- 2005年▶通常国会に「憲法改定国民投票法案」提出
- 2005年11月▶「改憲案」発表
- 2007年▶「改憲」の国民投票実施

改憲を競う民主党

- ▶財界からの要望に応え2003年総選挙マニフェストに「創憲」を明記
- ▶2004年6月「中間報告」で「9条改正」に言及
- ▶2005年中に「改憲案」のとりまとめ
- ▶「憲法を改正して…海外での武力行使を可能に」すべき
岡田代表 (2004年8月4日、ワシントンでの講演)